

令和5年度

事業計画書

目 次

事業方針	2
重点推進項目	2
事業実施計画	3
資金収支予算書（全体総括表）	8
事業区分：社会福祉事業	10
事業区分：公益事業	11
拠点区分：法人在宅事業	13
拠点区分：施設通所介護事業	15
拠点区分：社会福祉センター事業	17
サービス区分：法人本部事業	19
サービス区分：受託事業	21
サービス区分：訪問介護サービス事業	22
サービス区分：居宅介護支援事業	24
サービス区分：施設介護サービス事業	25
サービス区分：通所介護サービス事業	27
サービス区分：福祉センター運営事業	29

事業方針

令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症の国内での発症から3年を経過し、我が国ではようやくコロナ禍での制約が一部解除される方向性に進んでいますが、感染拡大への不安は解消されず新しい生活様式が求められます。また、経済状況も昨今のエネルギー・物価高騰の影響を受け、生活に困窮する福祉サービスを必要とする方々の暮らしはもちろん、当協議会の事業運営においても大きな負担を強いられることが予想されます。

こうした状況を踏まえて、長引いたコロナ禍の影響に加え、新たな要因による厳しい環境に置かれる中、私生活や地域において増大・多様化する福祉ニーズに的確に応えるべく、本人や世帯の状況だけでなく、その人たちを取り巻く周囲のようすや社会資源にも視点を置き、複合的かつ包括的に支援していく必要性が求められています。

このため社会福祉協議会では、複雑化・複合化した地域生活課題に対応する重層的支援体制整備事業の取組み、収束を前提としない「ウィズコロナ」を意識した新たな「つながり」を創るため、相談支援、多機関協働、参加支援、地域づくり支援の一体的な展開を行うことで、地域住民を主体とした地域福祉活動の推進を引き続き行います。

また、介護保険事業においては、人々の生活にとって欠かすことのできないエッセンシャルワーカーとしての自覚をもって安定的・継続的に提供できるよう、訪問介護事業や居宅介護支援事業、特別養護老人ホーム心と園、在宅老人デイサービスセンターの事業所運営を行います。それと同時に、介護人材の確保や職場待遇の処遇改善を行いながら人材を育てることで、住み慣れた地域において利用者の尊厳を保持しつつ、サービスが切れ目なく提供できる取組みの推進に努めます。

このことを踏まえ、令和5年度の事業推進にあたり、次のことを重点推進項目として、地域の皆さんをはじめ各関係団体や企業、行政のご理解とご協力をお願いしながら「地域から発信する福祉のまちづくり」を推進します。

重点推進項目

- 1 複雑・複合課題への包括的相談支援の確立
- 2 既存事業に着目した地域づくりの推進
- 3 既存の枠にとらわれない交流の場の創出
- 4 共感と主体性をもった人と人の繋がりの強化
- 5 生活を支えるための介護保険サービスの充実

事業実施計画

I 法人在宅事業（社会福祉事業）

1 法人本部事業

法人本部事業では、地域福祉を推進する組織として、適切な会務の運営や財務管理、積極的な情報公開などに努め、健全な法人運営、事業経営を進めます。地域福祉の推進では、関係福祉団体との連携を密にし、地域住民の積極的な参加を呼びかけ、住民主体による様々な福祉事業の推進を図り、地域の福祉課題の研究・検討を行います。

(1) 法人運営事業	<ul style="list-style-type: none">・理事会、評議員会の開催・定期的な監査の実施・部会・委員会の開催・総括的な財務管理・役職員研修会の企画実施、参加・福祉団体等への支援（助成、団体事務）・広報活動（広報誌の発行・ホームページ更新・SNS発信）
(2) 地域福祉推進事業	<ul style="list-style-type: none">・緊急情報キット「かけはし」の運用・たすけあいチーム実践地区への助成・地域福祉懇談会（地区座談会）の企画実施・住民主体のサロン活動への支援・障害者（児）ふれあいフェスティバルへの協力・共同募金運動（赤い羽根、歳末）への協力・福祉関係団体の事務受託業務（老連・共募・身障・遺族）・社会福祉大会の開催【新規】
(3) ボランティアセンター運営事業	<ul style="list-style-type: none">・ボランティアセンターの運営・ボランティアバンクの体制整備（登録、斡旋、相談）・ファミリーサポート事業の推進・災害ボランティア推進連絡会の開催・ボランティア研修会の企画実施・福祉教育の活動支援（事業共同企画）
(4) 資金貸付事業	<ul style="list-style-type: none">・生活福祉資金制度の運用（貸付事務・償還指導）・低所得者資金貸付事業の運用（貸付事務・償還指導）・道社協並びに民生委員との連携と連絡調整・生活困窮者自立支援制度との連携・特例貸付借入者へのフォローアップ支援【新規】
(5) 権利擁護事業	<ul style="list-style-type: none">・あんしんサポートセンターあつけしの運営・日常生活自立支援事業の推進（道社協受託）・法人後見受任等による支援

2 受託事業

受託事業では、行政が行う公的制度に基づく福祉サービスを積極的に受託実施します。

(1) 福祉バス運行管理事業	<ul style="list-style-type: none"> 福祉バス「あやめ号」の運行管理 新たな運営あり方検討
(2) 一般介護予防事業	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防・日常生活支援総合事業（一般介護予防事業「元いきいき教室」） 湖南：4クール 24回、湖北：4クール 24回
(3) 福祉相談事業	<ul style="list-style-type: none"> 中央福祉相談所の開設 年6回 地区福祉相談所の開設・充実 随時（民生委員依頼） 法律相談所の開設（弁護士による相談） 年3回
(4) 成年後見制度推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 後見実施機関の運営 中核機関の受託検討 市民後見人等のフォローアップ研修 市民後見人養成講座の実施【新規】
(5) 生活支援体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーターの配置 協議体（地域支えあいネットワーク会議）の開催 地域のニーズ把握と課題整理
(6) 重層的支援体制整備事業移行準備事業（仮）	<ul style="list-style-type: none"> 社協アグリ（農業と福祉の連携）の企画実施【新規】 生活支援サービス「おたすけ隊」の運用 ふれあい会食会の企画実施 まちカフェの立ち上げ支援（コミュニティカフェ） 多世代共生型スペース「あつまーる」の支援 ボランティア・介護ポイント制度の運用

3 訪問介護サービス事業

訪問介護サービス事業では、介護保険法、障害者総合支援法及び介護予防・日常生活支援総合事業に対応した経営とサービスの質の向上に積極的に取り組みます。

(1) 訪問介護事業	<ul style="list-style-type: none"> 訪問介護事業（身体・生活・通院乗降）【対象：要介護1～5】 サービス提供責任者の資質向上 介護職員の研修充実と質の高いサービスの提供 介護保険外訪問事業
(2) 第一号訪問介護事業	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防・日常生活支援総合事業（第一号訪問介護事業） 【対象：要支援1・2】
(3) 障害福祉サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービス（居宅介護・重度訪問介護・同行援護） 【対象：区分認定1～6】
(4) 生活管理指導員派遣事業（受託事業）	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険非該当高齢者のうち社会生活が困難な方の日常生活を指導、援助（ヘルパー派遣）
(5) 外出支援サービス事業（受託事業）	<ul style="list-style-type: none"> 一般車両による移動が困難な障がい者の病院等への送迎
(6) 福祉有償運送	<ul style="list-style-type: none"> 道路運送法第80条第1項による身体障がい者や要介護者等の

	送迎
(7) 介護保険外訪問介護事業	・介護保険に該当しない訪問介護サービスの提供

4 居宅介護支援事業

居宅介護支援事業では、常に利用者の立場で質の高いケアマネジメントを提供できるようにサービスの向上に努めます。

(1) 居宅介護支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険に係るケアマネジメント業務 ・介護保険に関する相談業務 ・主任介護支援専門員の配置 ・職員の研修充実と質の高いサービスの提供
--------------	--

II 施設通所介護事業（社会福祉事業）

1 施設介護サービス事業

指定管理者として「特別養護老人ホーム心和園」の適切な運営管理、事業経営に努めるとともに、入所者の意思及び人格を尊重しながら、家族、地域及びボランティア等との結び付きを重視した地域密着型の運営を図ります。

(1) 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム心和園）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護老人福祉施設サービス（多床室 50 名）【対象：要介護 3～5】 ・介護職員の研修充実と質の高いサービスの提供 ・車両の更新
(2) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	<ul style="list-style-type: none"> ・ユニット型介護老人福祉施設サービス（2ユニット 18 名）【対象：要介護 3～5】 ・介護職員の研修充実と質の高いサービスの提供 ・地域密着型サービス運営推進会議の開催
(3) 短期入所生活介護事業（介護予防含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・短期入所（ショートステイ）サービス【対象：要介護 1～5】 ・介護予防短期入所（ショートステイ）サービス【対象：要支援 1～2】 ・介護職員の研修充実と質の高いサービスの提供
(4) 障害福祉サービス事業（短期入所）	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス（短期入所）【対象：区分認定 1～6】
(5) 生活管理指導短期宿泊事業（受託事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・空き部屋において短期間の宿泊を行い、生活指導及び体調管理

2 通所介護サービス事業

指定管理者として「在宅老人デイサービスセンター」の適切な運営管理、事業経営に努めます。

(1) 通所介護サービス事業	<ul style="list-style-type: none">・通所介護サービス【対象：要介護1～5】・介護職員の研修充実と質の高いサービスの提供・第三者評価の実施
(2) 訪問入浴介護事業(介護予防含む)	<ul style="list-style-type: none">・訪問入浴介護サービス【対象：要介護1～5】・介護予防訪問入浴介護サービス【対象：要支援1・2】
(3) 第一号通所介護事業	<ul style="list-style-type: none">・介護予防・日常生活支援総合事業（第一号通所介護事業）【対象：要支援1・2】
(4) 生きがい活動支援通所事業(受託事業)	<ul style="list-style-type: none">・日常生活訓練や趣味活動その他のサービスを提供
(5) 配食サービス事業(受託事業)	<ul style="list-style-type: none">・定期的に居宅に訪問し食事を提供【対象：すべてが高齢者等である世帯】
(6) 身体障害者デイサービス事業(受託事業)	<ul style="list-style-type: none">・身体障がい者の入浴、食事、創作的活動その他のサービスを提供【対象：身体障がい者】
(7) 身体障害者訪問入浴サービス事業(受託事業)	<ul style="list-style-type: none">・身体障がい者の居宅を訪問し、浴槽を提供し入浴の介護を行う【対象：身体障がい者】

Ⅲ 社会福祉センター事業（公益事業）

1 社会福祉センター運営事業

地域福祉推進の拠点施設として、適切な施設・物品管理を行い、施設の有効活用と利用促進に努めます。

(1) 福祉センター運営事業	<ul style="list-style-type: none">・貸館の利用促進と有効活用・施設の適切な維持管理・本会所有物品の貸出(車いす・行事用テントなど)・地域防災計画における避難施設(指定避難所)としての連携
----------------	---

資金収支予算書（全体総括表）

資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	2,190,000	2,224,000	△ 34,000		
	寄附金収入	146,000	146,000	0		
	経常経費補助金収入	44,049,000	32,087,000	11,962,000		
	助成金収入	900,000	1,020,000	△ 120,000		
	共同募金配分金収入	576,000	751,000	△ 175,000		
	受託金収入	32,440,000	24,889,000	7,551,000		
	貸付事業収入	500,000	500,000	0		
	事業収入	7,859,000	6,745,000	1,114,000		
	介護保険事業収入	513,852,000	509,705,000	4,147,000		
	障害福祉サービス等事業収入	5,078,000	4,692,000	386,000		
	その他の事業収入	4,568,000	4,233,000	335,000		
	借入金利息補助金収入	146,000	242,000	△ 96,000		
	受取利息配当金収入	13,000	13,000	0		
その他の収入	349,000	499,000	△ 150,000			
	事業活動収入計(1)	612,666,000	587,746,000	24,920,000		
支出						
人件費支出	409,689,000	422,742,000	△ 13,053,000			
事業費支出	113,567,000	91,332,000	22,235,000			
事務費支出	67,305,000	63,640,000	3,665,000			
利用者負担軽減額	3,797,000	3,522,000	275,000			
貸付事業支出	500,000	500,000	0			
助成金支出	320,000	320,000	0			
支払利息支出	146,000	242,000	△ 96,000			
	事業活動支出計(2)	595,324,000	582,298,000	13,026,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	17,342,000	5,448,000	11,894,000		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	10,229,000	6,250,000	3,979,000		
		施設整備等収入計(4)	10,229,000	6,250,000	3,979,000	
	支出					
	設備資金借入金元金償還支出	6,250,000	6,250,000	0		
固定資産取得支出	5,239,000	565,000	4,674,000			
ファイナンス・リース債務の返済支出	4,026,000	4,026,000	0			
	施設整備等支出計(5)	15,515,000	10,841,000	4,674,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 5,286,000	△ 4,591,000	△ 695,000		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	4,500,000	10,312,000	△ 5,812,000		
		その他の活動収入計(7)	4,500,000	10,312,000	△ 5,812,000	
	支出					
	長期貸付金支出	4,500,000	4,500,000	0		
積立資産支出	5,732,000	100,000	5,632,000			
その他の活動による支出	6,324,000	6,569,000	△ 245,000			
	その他の活動支出計(8)	16,556,000	11,169,000	5,387,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 12,056,000	△ 857,000	△ 11,199,000		
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
	前期末支払資金残高(12)	116,380,000	115,502,000	878,000		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	116,380,000	115,502,000	878,000		

事業区分

社会福祉事業

公益事業

社会福祉事業区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	2,190,000	2,224,000	△ 34,000	
	寄附金収入	136,000	136,000	0	
	経常経費補助金収入	42,045,000	30,345,000	11,700,000	
	助成金収入	900,000	1,020,000	△ 120,000	
	共同募金配分金収入	576,000	751,000	△ 175,000	
	受託金収入	32,440,000	24,889,000	7,551,000	
	貸付事業収入	500,000	500,000	0	
	事業収入	148,000	242,000	△ 94,000	
	介護保険事業収入	513,852,000	509,705,000	4,147,000	
	障害福祉サービス等事業収入	5,078,000	4,692,000	386,000	
	その他の事業収入	4,568,000	4,233,000	335,000	
	受取利息配当金収入	13,000	13,000	0	
その他の収入	224,000	374,000	△ 150,000		
事業活動収入計(1)	602,670,000	579,124,000	23,546,000		
支出					
人件費支出	407,162,000	420,280,000	△ 13,118,000		
事業費支出	113,567,000	91,332,000	22,235,000		
事務費支出	59,372,000	57,422,000	1,950,000		
利用者負担軽減額	3,797,000	3,522,000	275,000		
貸付事業支出	500,000	500,000	0		
助成金支出	320,000	320,000	0		
事業活動支出計(2)	584,718,000	573,376,000	11,342,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	17,952,000	5,748,000	12,204,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
固定資産取得支出	1,260,000	565,000	695,000		
ファイナンス・リース債務の返済支出	4,026,000	4,026,000	0		
施設整備等支出計(5)	5,286,000	4,591,000	695,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 5,286,000	△ 4,591,000	△ 695,000		
その他の活動による収支					
収入					
積立資産取崩収入	4,500,000	10,012,000	△ 5,512,000		
その他の活動収入計(7)	4,500,000	10,012,000	△ 5,512,000		
支出					
長期貸付金支出	4,500,000	4,500,000	0		
積立資産支出	5,732,000	100,000	5,632,000		
事業区分間繰入金支出	610,000		610,000		
その他の活動による支出	6,324,000	6,569,000	△ 245,000		
その他の活動支出計(8)	17,166,000	11,169,000	5,997,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 12,666,000	△ 1,157,000	△ 11,509,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	116,379,000	115,502,000	877,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	116,379,000	115,502,000	877,000		

公益事業区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	10,000	10,000	0	
	経常経費補助金収入	2,004,000	1,742,000	262,000	
	事業収入	7,711,000	6,503,000	1,208,000	
	借入金利息補助金収入	146,000	242,000	△ 96,000	
	その他の収入	125,000	125,000	0	
	事業活動収入計(1)	9,996,000	8,622,000	1,374,000	
支出	人件費支出	2,527,000	2,462,000	65,000	
	事務費支出	7,933,000	6,218,000	1,715,000	
	支払利息支出	146,000	242,000	△ 96,000	
	事業活動支出計(2)	10,606,000	8,922,000	1,684,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 610,000	△ 300,000	△ 310,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	10,229,000	6,250,000	3,979,000	
	施設整備等収入計(4)	10,229,000	6,250,000	3,979,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	6,250,000	6,250,000	0	
固定資産取得支出	3,979,000		3,979,000		
施設整備等支出計(5)	10,229,000	6,250,000	3,979,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入		300,000	△ 300,000	
	事業区分間繰入金収入	610,000		610,000	
	その他の活動収入計(7)	610,000	300,000	310,000	
支出					
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		610,000	300,000	310,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		1,000		1,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,000	0	1,000	

拠点区分

法人在宅事業

施設通所介護事業

社会福祉センター事業

法人在宅事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	2,190,000	2,224,000	△ 34,000	
	特別会費収入	878,000	864,000	14,000	
	一般会費収入	1,312,000	1,360,000	△ 48,000	
	寄附金収入	105,000	105,000	0	
	経常経費寄附金収入	5,000	5,000	0	
	寄附金収入	100,000	100,000	0	
	経常経費補助金収入	30,328,000	30,178,000	150,000	
	市区町村補助金収入	30,328,000	30,178,000	150,000	
	市区町村補助金収入	30,328,000	30,178,000	150,000	
	助成金収入	280,000	300,000	△ 20,000	
	その他の助成金収入	280,000	300,000	△ 20,000	
	共同募金配分金収入	576,000	751,000	△ 175,000	
	一般募金配分金収入	576,000	751,000	△ 175,000	
	受託金収入	26,031,000	18,727,000	7,304,000	
	都道府県受託金収入	1,735,000		1,735,000	
	市区町村受託金収入	24,296,000	18,361,000	5,935,000	
	市区町村受託金収入	24,296,000	18,361,000	5,935,000	
	都道府県社協受託金収入		366,000	△ 366,000	
	都道府県社協受託金収入		366,000	△ 366,000	
	貸付事業収入	500,000	500,000	0	
	償還金収入	500,000	500,000	0	
	事業収入	64,000	98,000	△ 34,000	
	参加費収入	64,000	98,000	△ 34,000	
	介護保険事業収入	76,461,000	77,082,000	△ 621,000	
	居宅介護料収入	38,412,000	38,518,000	△ 106,000	
	(介護報酬収入)	34,572,000	34,667,000	△ 95,000	
	介護報酬収入	34,572,000	34,667,000	△ 95,000	
	(利用者負担金収入)	3,840,000	3,851,000	△ 11,000	
	介護負担金収入(公費)	76,000	77,000	△ 1,000	
	介護負担金収入(一般)	3,764,000	3,774,000	△ 10,000	
	居宅介護支援介護料収入	31,119,000	31,386,000	△ 267,000	
	居宅介護支援介護料収入	31,119,000	31,386,000	△ 267,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,851,000	5,375,000	△ 524,000	
	事業費収入	4,367,000	4,838,000	△ 471,000	
	事業負担金収入(公費)	4,000	5,000	△ 1,000	
	事業負担金収入(一般)	480,000	532,000	△ 52,000	
	その他の事業収入	2,079,000	1,803,000	276,000	
	補助金事業収入	30,000	16,000	14,000	
	受託事業収入	2,049,000	1,787,000	262,000	
障害福祉サービス等事業収入	1,876,000	1,918,000	△ 42,000		
自立支援給付費収入	1,876,000	1,918,000	△ 42,000		
介護給付費収入	1,876,000	1,918,000	△ 42,000		
その他の事業収入	4,568,000	4,233,000	335,000		
その他の事業収入	4,568,000	4,233,000	335,000		
その他の事業収入	4,568,000	4,233,000	335,000		
受取利息配当金収入	12,000	12,000	0		
その他の収入	204,000	354,000	△ 150,000		
雑収入	204,000	354,000	△ 150,000		
雑収入	204,000	354,000	△ 150,000		
事業活動収入計(1)	143,195,000	136,482,000	6,713,000		
支出	人件費支出	114,828,000	120,680,000	△ 5,852,000	
	役員報酬支出	304,000	319,000	△ 15,000	
	職員給料支出	56,470,000	58,894,000	△ 2,424,000	
	職員賞与支出	18,562,000	18,801,000	△ 239,000	
	非常勤職員給与支出	22,132,000	24,356,000	△ 2,224,000	
	退職給付支出	2,664,000	2,405,000	259,000	
	法定福利費支出	14,696,000	15,905,000	△ 1,209,000	
	事業費支出	11,676,000	7,389,000	4,287,000	
	給食費支出	290,000	328,000	△ 38,000	
	教養娯楽費支出	20,000	40,000	△ 20,000	
	水道光熱費支出		500,000	△ 500,000	
	燃料費支出	500,000		500,000	
	消耗器具備品費支出	872,000	252,000	620,000	
	保険料支出	261,000	273,000	△ 12,000	
	教育指導費支出	218,000	235,000	△ 17,000	
	車両費支出	4,951,000	4,313,000	638,000	
	諸謝金支出	1,988,000	1,063,000	925,000	

	旅費交通費支出	441,000	300,000	141,000
	業務委託費支出	2,050,000		2,050,000
	雑支出	85,000	85,000	0
	事務費支出	14,280,000	13,368,000	912,000
	福利厚生費支出	929,000	990,000	△ 61,000
	職員被服費支出	150,000	380,000	△ 230,000
	旅費交通費支出	840,000	1,177,000	△ 337,000
	研修研究費支出	555,000	306,000	249,000
	事務消耗品費支出	542,000	686,000	△ 144,000
	印刷製本費支出	1,097,000	774,000	323,000
	通信運搬費支出	1,323,000	1,283,000	40,000
	会議費支出	79,000	86,000	△ 7,000
	広報費支出	789,000	764,000	25,000
	業務委託費支出	693,000	693,000	0
	保守委託費支出	693,000	693,000	0
	手数料支出	694,000	837,000	△ 143,000
	保険料支出	866,000	846,000	20,000
	賃借料支出	3,290,000	2,538,000	752,000
	租税公課支出	1,803,000	1,406,000	397,000
	渉外費支出	30,000	30,000	0
	諸会費支出	378,000	374,000	4,000
	雑支出	222,000	198,000	24,000
	雑支出	222,000	198,000	24,000
	利用者負担軽減額	95,000	68,000	27,000
	貸付事業支出	500,000	500,000	0
	貸付金支出	500,000	500,000	0
	助成金支出	320,000	320,000	0
	助成金支出	320,000	320,000	0
	助成金支出	320,000	320,000	0
	事業活動支出計(2)	141,699,000	142,325,000	△ 626,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,496,000	△ 5,843,000	7,339,000
施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による支出	固定資産取得支出	1,260,000		1,260,000
	車輛運搬具取得支出	1,260,000		1,260,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,822,000	1,822,000	0
	1年以内返済予定リース債務返済支出	1,822,000	1,822,000	0
	施設整備等支出計(5)	3,082,000	1,822,000	1,260,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,082,000	△ 1,822,000	△ 1,260,000
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	4,500,000	8,261,000	△ 3,761,000
	その他の積立資産取崩収入		3,761,000	△ 3,761,000
	修学資金貸付金積立資産取崩収入	4,500,000	4,500,000	0
	拠点区分間繰入金収入	4,452,000	6,450,000	△ 1,998,000
	その他の活動収入計(7)	8,952,000	14,711,000	△ 5,759,000
その他の活動による支出	長期貸付金支出	4,500,000	4,500,000	0
	積立資産支出	100,000	100,000	0
	福祉基金積立資産支出	100,000	100,000	0
	事業区分間繰入金支出	610,000		610,000
	その他の活動による支出	2,156,000	2,446,000	△ 290,000
	退職共済預け金支出	1,736,000	1,738,000	△ 2,000
	退職手当積立基金預け金支出	420,000	708,000	△ 288,000
その他の活動支出計(8)	7,366,000	7,046,000	320,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,586,000	7,665,000	△ 6,079,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	49,657,000	48,780,000	877,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	49,657,000	48,780,000	877,000

施設通所介護事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	寄附金収入	31,000	31,000	0	
	經常経費寄附金収入	31,000	31,000	0	
	經常経費補助金収入	11,717,000	167,000	11,550,000	
	都道府県補助金収入	11,550,000		11,550,000	
	都道府県補助金収入	11,550,000		11,550,000	
	市区町村補助金収入	167,000	167,000	0	
	市区町村補助金収入	167,000	167,000	0	
	助成金収入	620,000	720,000	△ 100,000	
	その他の助成金収入	620,000	720,000	△ 100,000	
	受託金収入	6,409,000	6,162,000	247,000	
	市区町村受託金収入	6,409,000	6,162,000	247,000	
	市区町村受託金収入	6,409,000	6,162,000	247,000	
	事業収入	84,000	144,000	△ 60,000	
	手数料収入	84,000	144,000	△ 60,000	
	介護保険事業収入	437,391,000	432,623,000	4,768,000	
	施設介護料収入	168,142,000	164,837,000	3,305,000	
	介護報酬収入	149,759,000	148,354,000	1,405,000	
	利用者負担金収入(公費)	1,961,000	1,621,000	340,000	
	利用者負担金収入(一般)	16,422,000	14,862,000	1,560,000	
	居宅介護料収入	114,334,000	113,648,000	686,000	
	(介護報酬収入)	102,845,000	102,126,000	719,000	
	介護報酬収入	102,728,000	102,011,000	717,000	
	介護予防報酬収入	117,000	115,000	2,000	
	(利用者負担金収入)	11,489,000	11,522,000	△ 33,000	
	介護負担金収入(公費)	703,000	642,000	61,000	
	介護負担金収入(一般)	10,774,000	10,868,000	△ 94,000	
	介護予防負担金収入(一般)	12,000	12,000	0	
	地域密着型介護料収入	63,811,000	62,985,000	826,000	
	(介護報酬収入)	57,430,000	56,711,000	719,000	
	介護報酬収入	57,430,000	56,711,000	719,000	
	(利用者負担金収入)	6,381,000	6,274,000	107,000	
	介護負担金収入(一般)	6,381,000	6,274,000	107,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,534,000	7,341,000	193,000	
	事業費収入	6,772,000	6,607,000	165,000	
	事業負担金収入(公費)	191,000	179,000	12,000	
	事業負担金収入(一般)	571,000	555,000	16,000	
	利用者等利用料収入	82,301,000	82,714,000	△ 413,000	
	食費収入(公費)	17,458,000	18,934,000	△ 1,476,000	
	食費収入(一般)	31,101,000	29,838,000	1,263,000	
	居住費収入(公費)	12,158,000	12,921,000	△ 763,000	
	居住費収入(一般)	21,524,000	20,901,000	623,000	
	その他の利用料収入	60,000	120,000	△ 60,000	
	その他の事業収入	1,269,000	1,098,000	171,000	
	補助金事業収入	1,189,000	1,018,000	171,000	
	受託事業収入	80,000	80,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	3,202,000	2,774,000	428,000	
	自立支援給付費収入	3,202,000	2,774,000	428,000	
介護給付費収入	2,882,000	2,636,000	246,000		
利用者負担金収入(障害)	320,000	138,000	182,000		
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0		
その他の収入	20,000	20,000	0		
雑収入	20,000	20,000	0		
雑収入	20,000	20,000	0		
雑収入	20,000	20,000	0		
雑収入	20,000	20,000	0		
事業活動収入計(1)	459,475,000	442,642,000	16,833,000		
支出	人件費支出	292,334,000	299,600,000	△ 7,266,000	
	職員給料支出	150,055,000	151,954,000	△ 1,899,000	
	職員賞与支出	41,517,000	46,254,000	△ 4,737,000	
	非常勤職員給与支出	54,336,000	54,393,000	△ 57,000	
	退職給付支出	5,826,000	6,150,000	△ 324,000	
	法定福利費支出	40,600,000	40,849,000	△ 249,000	
	事業費支出	101,891,000	83,943,000	17,948,000	
	給食費支出	31,626,000	31,932,000	△ 306,000	
	介護用品費支出	5,284,000	5,246,000	38,000	
	保健衛生費支出	1,186,000	1,111,000	75,000	
	医療費支出	9,000	9,000	0	
	教養娯楽費支出	1,138,000	1,060,000	78,000	
	日用品費支出	1,390,000	1,390,000	0	

事業活動による収支	水道光熱費支出	46,699,000	30,106,000	16,593,000
	燃料費支出	4,306,000	3,412,000	894,000
	消耗器具備品費支出	733,000	528,000	205,000
	保険料支出	403,000	392,000	11,000
	賃借料支出	3,791,000	3,791,000	0
	車輛費支出	5,228,000	4,868,000	360,000
	諸謝金支出	55,000	55,000	0
	雑支出	43,000	43,000	0
	事務費支出	45,092,000	44,054,000	1,038,000
	福利厚生費支出	1,725,000	1,743,000	△ 18,000
	職員被服費支出	984,000	67,000	917,000
	旅費交通費支出	203,000	359,000	△ 156,000
	研修研究費支出	222,000	172,000	50,000
	事務消耗品費支出	225,000	427,000	△ 202,000
	印刷製本費支出	623,000	637,000	△ 14,000
	修繕費支出	180,000	180,000	0
	通信運搬費支出	974,000	910,000	64,000
	業務委託費支出	36,479,000	36,021,000	458,000
	検査委託費支出		15,000	△ 15,000
	給食委託費支出	23,154,000	23,154,000	0
	医事委託費支出	5,720,000	5,720,000	0
	保守委託費支出	2,526,000	2,372,000	154,000
	その他の委託費支出	5,079,000	4,760,000	319,000
	手数料支出	1,687,000	1,534,000	153,000
	保険料支出	497,000	511,000	△ 14,000
	賃借料支出	426,000	421,000	5,000
	租税公課支出	318,000	318,000	0
渉外費支出	111,000	111,000	0	
諸会費支出	263,000	279,000	△ 16,000	
雑支出	175,000	364,000	△ 189,000	
雑支出	175,000	364,000	△ 189,000	
利用者負担軽減額	3,702,000	3,454,000	248,000	
事業活動支出計(2)	443,019,000	431,051,000	11,968,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,456,000	11,591,000	4,865,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出		565,000	△ 565,000
	器具及び備品取得支出		565,000	△ 565,000
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,204,000	2,204,000	0	
1年以内返済予定リース債務返済支出	2,204,000	2,204,000	0	
施設整備等支出計(5)	2,204,000	2,769,000	△ 565,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,204,000	△ 2,769,000	565,000	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入		1,751,000	△ 1,751,000
	その他の積立資産取崩収入		1,751,000	△ 1,751,000
	その他の活動収入計(7)	0	1,751,000	△ 1,751,000
	支出			
積立資産支出	5,632,000		5,632,000	
その他の積立資産支出	5,632,000		5,632,000	
拠点区分間繰入金支出	4,452,000	6,450,000	△ 1,998,000	
その他の活動による支出	4,168,000	4,123,000	45,000	
退職共済預け金支出	3,862,000	4,123,000	△ 261,000	
退職手当積立基金預け金支出	306,000		306,000	
その他の活動支出計(8)	14,252,000	10,573,000	3,679,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 14,252,000	△ 8,822,000	△ 5,430,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	66,722,000	66,722,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	66,722,000	66,722,000	0	

社会福祉センター事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	10,000	10,000	0	
	経常経費寄附金収入	10,000	10,000	0	
	経常経費補助金収入	2,004,000	1,742,000	262,000	
	市区町村補助金収入	2,004,000	1,742,000	262,000	
	市区町村補助金収入	2,004,000	1,742,000	262,000	
	事業収入	7,711,000	6,503,000	1,208,000	
	利用料収入	2,247,000	1,747,000	500,000	
	賃貸料収入	5,428,000	4,720,000	708,000	
	手数料収入	36,000	36,000	0	
	借入金利息補助金収入	146,000	242,000	△ 96,000	
	その他の収入	125,000	125,000	0	
	雑収入	125,000	125,000	0	
	雑収入	125,000	125,000	0	
	事業活動収入計(1)	9,996,000	8,622,000	1,374,000	
	支出				
	人件費支出	2,527,000	2,462,000	65,000	
	非常勤職員給与支出	2,489,000	2,454,000	35,000	
	法定福利費支出	38,000	8,000	30,000	
	事務費支出	7,933,000	6,218,000	1,715,000	
福利厚生費支出	30,000	34,000	△ 4,000		
事務消耗品費支出	443,000	128,000	315,000		
印刷製本費支出	5,000	5,000	0		
水道光熱費支出	3,930,000	2,604,000	1,326,000		
燃料費支出	800,000	705,000	95,000		
修繕費支出	320,000	304,000	16,000		
通信運搬費支出	122,000	122,000	0		
業務委託費支出	1,651,000	1,651,000	0		
清掃委託費支出	261,000	261,000	0		
保守委託費支出	1,390,000	1,390,000	0		
手数料支出	12,000	13,000	△ 1,000		
保険料支出	141,000	133,000	8,000		
賃借料支出	125,000	115,000	10,000		
租税公課支出	294,000	344,000	△ 50,000		
雑支出	60,000	60,000	0		
雑支出	60,000	60,000	0		
支払利息支出	146,000	242,000	△ 96,000		
事業活動支出計(2)	10,606,000	8,922,000	1,684,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 610,000	△ 300,000	△ 310,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	10,229,000	6,250,000	3,979,000	
	施設整備等補助金収入	3,979,000		3,979,000	
	設備資金借入金元金償還補助金収入	6,250,000	6,250,000	0	
	施設整備等収入計(4)	10,229,000	6,250,000	3,979,000	
	支出				
設備資金借入金元金償還支出	6,250,000	6,250,000	0		
固定資産取得支出	3,979,000		3,979,000		
建物附属設備取得支出(基本財産)	3,979,000		3,979,000		
施設整備等支出計(5)	10,229,000	6,250,000	3,979,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入		300,000	△ 300,000	
	その他の積立資産取崩収入		300,000	△ 300,000	
	事業区分間繰入金収入	610,000		610,000	
その他の活動収入計(7)	610,000	300,000	310,000		
支出					
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	610,000	300,000	310,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	1,000	0	1,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,000	0	1,000		

サービス区分

法人本部事業

受託事業

訪問介護サービス事業

居宅介護支援事業

施設介護サービス事業

通所介護サービス事業

福祉センター運営事業

法人本部事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	会費収入	2,190,000	2,224,000	△ 34,000		
	特別会費収入	878,000	864,000	14,000		
	一般会費収入	1,312,000	1,360,000	△ 48,000		
	寄附金収入	105,000	105,000	0		
	経常経費寄附金収入	5,000	5,000	0		
	寄附金収入	100,000	100,000	0		
	経常経費補助金収入	30,328,000	30,178,000	150,000		
	市区町村補助金収入	30,328,000	30,178,000	150,000		
	市区町村補助金収入	30,328,000	30,178,000	150,000		
	助成金収入	120,000	120,000	0		
	その他の助成金収入	120,000	120,000	0		
	共同募金配分金収入	576,000	751,000	△ 175,000		
	一般募金配分金収入	576,000	751,000	△ 175,000		
	受託金収入	1,735,000	366,000	1,369,000		
	都道府県社協受託金収入	1,735,000	366,000	1,369,000		
	都道府県社協受託金収入	1,735,000	366,000	1,369,000		
	貸付事業収入	500,000	500,000	0		
	償還金収入	500,000	500,000	0		
	事業収入	64,000	98,000	△ 34,000		
	参加費収入	64,000	98,000	△ 34,000		
	その他の事業収入	1,350,000	1,331,000	19,000		
	その他の事業収入	1,350,000	1,331,000	19,000		
	その他の事業収入	1,350,000	1,331,000	19,000		
	受取利息配当金収入	10,000	10,000	0		
	その他の収入	203,000	353,000	△ 150,000		
	雑収入	203,000	353,000	△ 150,000		
雑収入	203,000	353,000	△ 150,000			
	事業活動収入計(1)	37,181,000	36,036,000	1,145,000		
事業活動による収支	支出	人件費支出	30,207,000	28,548,000	1,659,000	
		役員報酬支出	304,000	319,000	△ 15,000	
		職員給料支出	19,072,000	18,360,000	712,000	
		職員賞与支出	6,107,000	5,363,000	744,000	
		退職給付支出	804,000	624,000	180,000	
		法定福利費支出	3,920,000	3,882,000	38,000	
		事業費支出	835,000	1,953,000	△ 1,118,000	
		給食費支出	50,000	328,000	△ 278,000	
		教養娯楽費支出	20,000	40,000	△ 20,000	
		水道光熱費支出		500,000	△ 500,000	
		消耗器具備品費支出	18,000	121,000	△ 103,000	
		保険料支出	105,000	134,000	△ 29,000	
		車両費支出	158,000	370,000	△ 212,000	
		諸謝金支出	402,000	460,000	△ 58,000	
		旅費交通費支出	82,000		82,000	
		事務費支出	4,508,000	4,601,000	△ 93,000	
		福利厚生費支出	520,000	520,000	0	
	職員被服費支出	50,000	280,000	△ 230,000		
	旅費交通費支出	324,000	324,000	0		
	研修研究費支出	40,000	40,000	0		
	事務消耗品費支出	43,000	56,000	△ 13,000		
	印刷製本費支出	366,000	340,000	26,000		
	通信運搬費支出	374,000	419,000	△ 45,000		
	会議費支出	74,000	86,000	△ 12,000		
	広報費支出	698,000	721,000	△ 23,000		
	業務委託費支出	693,000	693,000	0		
	保守委託費支出	693,000	693,000	0		
	手数料支出	200,000	205,000	△ 5,000		
	保険料支出	29,000	33,000	△ 4,000		
	賃借料支出	448,000	275,000	173,000		
	租税公課支出	166,000	127,000	39,000		
	渉外費支出	30,000	30,000	0		
	諸会費支出	323,000	329,000	△ 6,000		
	雑支出	130,000	123,000	7,000		
雑支出	130,000	123,000	7,000			
貸付事業支出	500,000	500,000	0			
貸付金支出	500,000	500,000	0			

	助成金支出	320,000	320,000	0	
	助成金支出	320,000	320,000	0	
	助成金支出	320,000	320,000	0	
	事業活動支出計(2)	36,370,000	35,922,000	448,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	811,000	114,000	697,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	4,500,000	4,500,000	0	
	修学資金貸付金積立資産取崩収入	4,500,000	4,500,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	952,000	1,274,000	△ 322,000	
	その他の活動収入計(7)	5,452,000	5,774,000	△ 322,000	
支出	長期貸付金支出	4,500,000	4,500,000	0	
	積立資産支出	100,000	100,000	0	
	福祉基金積立資産支出	100,000	100,000	0	
	事業区分間繰入金支出	610,000		610,000	
	その他の活動による支出	1,053,000	1,288,000	△ 235,000	
	退職共済預け金支出	633,000	580,000	53,000	
	退職手当積立基金預け金支出	420,000	708,000	△ 288,000	
	その他の活動支出計(8)	6,263,000	5,888,000	375,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 811,000	△ 114,000	△ 697,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	12,962,000	11,661,000	1,301,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	12,962,000	11,661,000	1,301,000	

受託事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	22,625,000	16,133,000	6,492,000	
	市区町村受託金収入	22,625,000	16,133,000	6,492,000	
	市区町村受託金収入	22,625,000	16,133,000	6,492,000	
	事業活動収入計(1)	22,625,000	16,133,000	6,492,000	
	支出				
	人件費支出	11,485,000	11,145,000	340,000	
	職員給料支出	6,402,000	5,874,000	528,000	
	職員賞与支出	1,852,000	1,720,000	132,000	
	非常勤職員給与支出	1,476,000	1,815,000	△ 339,000	
	退職給付支出	288,000	288,000	0	
	法定福利費支出	1,467,000	1,448,000	19,000	
	事業費支出	6,522,000	1,607,000	4,915,000	
	給食費支出	240,000		240,000	
	燃料費支出	500,000		500,000	
	消耗器具備品費支出	849,000	126,000	723,000	
	教育指導費支出	218,000	235,000	△ 17,000	
	車両費支出	720,000	343,000	377,000	
	諸謝金支出	1,586,000	603,000	983,000	
	旅費交通費支出	359,000	300,000	59,000	
業務委託費支出	2,050,000		2,050,000		
事務費支出	4,493,000	3,268,000	1,225,000		
福利厚生費支出	48,000	73,000	△ 25,000		
旅費交通費支出	292,000	188,000	104,000		
研修研究費支出	398,000	79,000	319,000		
事務消耗品費支出	327,000	488,000	△ 161,000		
印刷製本費支出	373,000	166,000	207,000		
通信運搬費支出	523,000	438,000	85,000		
会議費支出	5,000		5,000		
広報費支出	91,000	43,000	48,000		
手数料支出	460,000	598,000	△ 138,000		
保険料支出	255,000	168,000	87,000		
賃借料支出	580,000	247,000	333,000		
租税公課支出	1,088,000	747,000	341,000		
雑支出	53,000	33,000	20,000		
雑支出	53,000	33,000	20,000		
事業活動支出計(2)	22,500,000	16,020,000	6,480,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	125,000	113,000	12,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支					
収入					
その他の活動収入計(7)					
支出					
その他の活動による支出	125,000	113,000	12,000		
退職共済預け金支出	125,000	113,000	12,000		
その他の活動支出計(8)	125,000	113,000	12,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 125,000	△ 113,000	△ 12,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	211,000	155,000	56,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	211,000	155,000	56,000		

訪問介護サービス事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	助成金収入	60,000	80,000	△ 20,000	
	その他の助成金収入	60,000	80,000	△ 20,000	
	受託金収入	1,671,000	2,228,000	△ 557,000	
	市区町村受託金収入	1,671,000	2,228,000	△ 557,000	
	市区町村受託金収入	1,671,000	2,228,000	△ 557,000	
	介護保険事業収入	43,293,000	43,909,000	△ 616,000	
	居宅介護料収入	38,412,000	38,518,000	△ 106,000	
	(介護報酬収入)	34,572,000	34,667,000	△ 95,000	
	介護報酬収入	34,572,000	34,667,000	△ 95,000	
	(利用者負担金収入)	3,840,000	3,851,000	△ 11,000	
	介護負担金収入(公費)	76,000	77,000	△ 1,000	
	介護負担金収入(一般)	3,764,000	3,774,000	△ 10,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,851,000	5,375,000	△ 524,000	
	事業費収入	4,367,000	4,838,000	△ 471,000	
	事業負担金収入(公費)	4,000	5,000	△ 1,000	
	事業負担金収入(一般)	480,000	532,000	△ 52,000	
	その他の事業収入	30,000	16,000	14,000	
	補助金事業収入	30,000	16,000	14,000	
	障害福祉サービス等事業収入	1,876,000	1,918,000	△ 42,000	
	自立支援給付費収入	1,876,000	1,918,000	△ 42,000	
	介護給付費収入	1,876,000	1,918,000	△ 42,000	
	その他の事業収入	3,218,000	2,902,000	316,000	
	その他の事業収入	3,218,000	2,902,000	316,000	
	その他の事業収入	3,218,000	2,902,000	316,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	その他の収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	事業活動収入計(1)	50,120,000	51,039,000	△ 919,000	
	支出				
	人件費支出	43,175,000	46,956,000	△ 3,781,000	
	職員給料支出	12,482,000	12,969,000	△ 487,000	
職員賞与支出	4,267,000	5,037,000	△ 770,000		
非常勤職員給与支出	20,656,000	22,421,000	△ 1,765,000		
退職給付支出	780,000	677,000	103,000		
法定福利費支出	4,990,000	5,852,000	△ 862,000		
事業費支出	3,655,000	3,312,000	343,000		
消耗器具備品費支出	5,000	5,000	0		
保険料支出	156,000	139,000	17,000		
車両費支出	3,409,000	3,083,000	326,000		
雑支出	85,000	85,000	0		
事務費支出	3,031,000	2,997,000	34,000		
福利厚生費支出	202,000	227,000	△ 25,000		
職員被服費支出	100,000	100,000	0		
旅費交通費支出	224,000	284,000	△ 60,000		
研修研究費支出	82,000	102,000	△ 20,000		
事務消耗品費支出	110,000	90,000	20,000		
印刷製本費支出	120,000	94,000	26,000		
通信運搬費支出	216,000	216,000	0		
手数料支出	29,000	29,000	0		
保険料支出	394,000	427,000	△ 33,000		
賃借料支出	1,107,000	982,000	125,000		
租税公課支出	399,000	394,000	5,000		
諸会費支出	35,000	35,000	0		
雑支出	13,000	17,000	△ 4,000		
雑支出	13,000	17,000	△ 4,000		
利用者負担軽減額	95,000	68,000	27,000		
事業活動支出計(2)	49,956,000	53,333,000	△ 3,377,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	164,000	△ 2,294,000	2,458,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
固定資産取得支出	1,260,000		1,260,000		
車両運搬具取得支出	1,260,000		1,260,000		
ファイナンス・リース債務の返済支出	911,000	911,000	0		
1年以内返済予定リース債務返済支出	911,000	911,000	0		
施設整備等支出計(5)	2,171,000	911,000	1,260,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,171,000	△ 911,000	△ 1,260,000		

その他の活動による収入	積立資産取崩収入		120,000	△ 120,000	
	その他の積立資産取崩収入		120,000	△ 120,000	
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金収入	3,500,000	3,500,000	0	
	その他の活動収入計(7)	3,500,000	3,620,000	△ 120,000	
予備費支出(10)	サービス区分間繰入金支出	1,167,000		1,167,000	
	その他の活動による支出	326,000	415,000	△ 89,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	退職共済預け金支出	326,000	415,000	△ 89,000	
	その他の活動支出計(8)	1,493,000	415,000	1,078,000	
予備費支出(10)	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,007,000	3,205,000	△ 1,198,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		29,151,000	29,151,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		29,151,000	29,151,000	0	

居宅介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	助成金収入	100,000	100,000	0	
	その他の助成金収入	100,000	100,000	0	
	介護保険事業収入	33,168,000	33,173,000	△ 5,000	
	居宅介護支援介護料収入	31,119,000	31,386,000	△ 267,000	
	居宅介護支援介護料収入	31,119,000	31,386,000	△ 267,000	
	その他の事業収入	2,049,000	1,787,000	262,000	
	受託事業収入	2,049,000	1,787,000	262,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	事業活動収入計(1)	33,269,000	33,274,000	△ 5,000	
	支出				
	人件費支出	29,961,000	34,031,000	△ 4,070,000	
	職員給料支出	18,514,000	21,691,000	△ 3,177,000	
	職員賞与支出	6,336,000	6,681,000	△ 345,000	
	非常勤職員給与支出		120,000	△ 120,000	
	退職給付支出	792,000	816,000	△ 24,000	
	法定福利費支出	4,319,000	4,723,000	△ 404,000	
	事業費支出	664,000	517,000	147,000	
	車両費支出	664,000	517,000	147,000	
	事務費支出	2,248,000	2,502,000	△ 254,000	
福利厚生費支出	159,000	170,000	△ 11,000		
旅費交通費支出		381,000	△ 381,000		
研修研究費支出	35,000	85,000	△ 50,000		
事務消耗品費支出	62,000	52,000	10,000		
印刷製本費支出	238,000	174,000	64,000		
通信運搬費支出	210,000	210,000	0		
手数料支出	5,000	5,000	0		
保険料支出	188,000	218,000	△ 30,000		
賃借料支出	1,155,000	1,034,000	121,000		
租税公課支出	150,000	138,000	12,000		
諸会費支出	20,000	10,000	10,000		
雑支出	26,000	25,000	1,000		
雑支出	26,000	25,000	1,000		
事業活動支出計(2)	32,873,000	37,050,000	△ 4,177,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	396,000	△ 3,776,000	4,172,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
ファイナンス・リース債務の返済支出	911,000	911,000	0		
1年以内返済予定リース債務返済支出	911,000	911,000	0		
施設整備等支出計(5)	911,000	911,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 911,000	△ 911,000	0		
その他の活動による収支					
収入					
積立資産取崩収入		3,641,000	△ 3,641,000		
その他の積立資産取崩収入		3,641,000	△ 3,641,000		
拠点区分間繰入金収入		1,676,000	△ 1,676,000		
サービス区分間繰入金収入	1,167,000		1,167,000		
その他の活動収入計(7)	1,167,000	5,317,000	△ 4,150,000		
支出					
その他の活動による支出	652,000	630,000	22,000		
退職共済預け金支出	652,000	630,000	22,000		
その他の活動支出計(8)	652,000	630,000	22,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	515,000	4,687,000	△ 4,172,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	7,333,000	7,813,000	△ 480,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	7,333,000	7,813,000	△ 480,000		

施設介護サービス事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	寄附金収入	30,000	30,000	0	
	經常経費寄附金収入	30,000	30,000	0	
	經常経費補助金収入	11,717,000	167,000	11,550,000	
	都道府県補助金収入	11,550,000		11,550,000	
	都道府県補助金収入	11,550,000		11,550,000	
	市区町村補助金収入	167,000	167,000	0	
	市区町村補助金収入	167,000	167,000	0	
	助成金収入	540,000	640,000	△ 100,000	
	その他の助成金収入	540,000	640,000	△ 100,000	
	受託金収入	83,000	83,000	0	
	市区町村受託金収入	83,000	83,000	0	
	市区町村受託金収入	83,000	83,000	0	
	事業収入	24,000	48,000	△ 24,000	
	手数料収入	24,000	48,000	△ 24,000	
	介護保険事業収入	369,317,000	365,559,000	3,758,000	
	施設介護料収入	168,142,000	164,837,000	3,305,000	
	介護報酬収入	149,759,000	148,354,000	1,405,000	
	利用者負担金収入(公費)	1,961,000	1,621,000	340,000	
	利用者負担金収入(一般)	16,422,000	14,862,000	1,560,000	
	居宅介護料収入	58,460,000	58,551,000	△ 91,000	
	(介護報酬収入)	52,607,000	52,587,000	20,000	
	介護報酬収入	52,490,000	52,472,000	18,000	
	介護予防報酬収入	117,000	115,000	2,000	
	(利用者負担金収入)	5,853,000	5,964,000	△ 111,000	
	介護負担金収入(公費)	124,000	122,000	2,000	
	介護負担金収入(一般)	5,717,000	5,830,000	△ 113,000	
	介護予防負担金収入(一般)	12,000	12,000	0	
	地域密着型介護料収入	63,811,000	62,985,000	826,000	
	(介護報酬収入)	57,430,000	56,711,000	719,000	
	介護報酬収入	57,430,000	56,711,000	719,000	
	(利用者負担金収入)	6,381,000	6,274,000	107,000	
	介護負担金収入(一般)	6,381,000	6,274,000	107,000	
	利用者等利用料収入	77,635,000	78,088,000	△ 453,000	
	食費収入(公費)	17,458,000	18,934,000	△ 1,476,000	
	食費収入(一般)	26,435,000	25,212,000	1,223,000	
	居住費収入(公費)	12,158,000	12,921,000	△ 763,000	
	居住費収入(一般)	21,524,000	20,901,000	623,000	
	その他の利用料収入	60,000	120,000	△ 60,000	
	その他の事業収入	1,269,000	1,098,000	171,000	
	補助金事業収入	1,189,000	1,018,000	171,000	
	受託事業収入	80,000	80,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	3,202,000	2,774,000	428,000	
	自立支援給付費収入	3,202,000	2,774,000	428,000	
	介護給付費収入	2,882,000	2,636,000	246,000	
	利用者負担金収入(障害)	320,000	138,000	182,000	
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0		
その他の収入	20,000	20,000	0		
雑収入	20,000	20,000	0		
雑収入	20,000	20,000	0		
事業活動収入計(1)	384,934,000	369,322,000	15,612,000		
支出	人件費支出	237,971,000	243,591,000	△ 5,620,000	
	職員給料支出	130,966,000	133,025,000	△ 2,059,000	
	職員賞与支出	35,507,000	39,983,000	△ 4,476,000	
	非常勤職員給与支出	32,792,000	31,367,000	1,425,000	
	退職給付支出	5,253,000	5,433,000	△ 180,000	
	法定福利費支出	33,453,000	33,783,000	△ 330,000	
	事業費支出	86,658,000	69,513,000	17,145,000	
	給食費支出	28,424,000	28,576,000	△ 152,000	
	介護用品費支出	5,239,000	5,216,000	23,000	
	保健衛生費支出	1,041,000	1,041,000	0	
	医療費支出	9,000	9,000	0	
	教養娯楽費支出	509,000	435,000	74,000	
	日用品費支出	1,116,000	1,116,000	0	
	水道光熱費支出	41,586,000	25,178,000	16,408,000	
	燃料費支出	2,937,000	2,499,000	438,000	
	消耗器具備品費支出	588,000	383,000	205,000	
	保険料支出	403,000	392,000	11,000	

事業活動による収支	賃借料支出	3,711,000	3,711,000	0
	車両費支出	1,007,000	869,000	138,000
	諸謝金支出	55,000	55,000	0
	雑支出	33,000	33,000	0
	事務費支出	39,762,000	38,953,000	809,000
	福利厚生費支出	1,435,000	1,436,000	△ 1,000
	職員被服費支出	786,000	42,000	744,000
	旅費交通費支出	156,000	312,000	△ 156,000
	研修研究費支出	179,000	116,000	63,000
	事務消耗品費支出	135,000	334,000	△ 199,000
	印刷製本費支出	491,000	492,000	△ 1,000
	修繕費支出	130,000	130,000	0
	通信運搬費支出	764,000	712,000	52,000
	業務委託費支出	33,173,000	32,793,000	380,000
	検査委託費支出		15,000	△ 15,000
	給食委託費支出	20,606,000	20,606,000	0
	医事委託費支出	5,720,000	5,720,000	0
	保守委託費支出	1,768,000	1,692,000	76,000
	その他の委託費支出	5,079,000	4,760,000	319,000
	手数料支出	1,409,000	1,285,000	124,000
	保険料支出	178,000	178,000	0
	賃借料支出	409,000	400,000	9,000
	租税公課支出	35,000	35,000	0
	渉外費支出	109,000	109,000	0
	諸会費支出	216,000	232,000	△ 16,000
	雑支出	157,000	347,000	△ 190,000
	雑支出	157,000	347,000	△ 190,000
利用者負担軽減額	3,462,000	3,274,000	188,000	
事業活動支出計(2)	367,853,000	355,331,000	12,522,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	17,081,000	13,991,000	3,090,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出		565,000	△ 565,000
	器具及び備品取得支出		565,000	△ 565,000
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,763,000	1,763,000	0	
1年以内返済予定リース債務返済支出	1,763,000	1,763,000	0	
施設整備等支出計(5)	1,763,000	2,328,000	△ 565,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,763,000	△ 2,328,000	565,000	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	積立資産支出	5,632,000		5,632,000
	その他の積立資産支出	5,632,000		5,632,000
	拠点区分間繰入金支出	4,452,000	6,450,000	△ 1,998,000
	サービス区分間繰入金支出	1,806,000	1,500,000	306,000
	その他の活動による支出	3,428,000	3,713,000	△ 285,000
	退職共済預け金支出	3,428,000	3,713,000	△ 285,000
	その他の活動支出計(8)	15,318,000	11,663,000	3,655,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 15,318,000	△ 11,663,000	△ 3,655,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	51,558,000	51,558,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	51,558,000	51,558,000	0	

通所介護サービス事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	1,000	1,000	0	
	経常経費寄附金収入	1,000	1,000	0	
	助成金収入	80,000	80,000	0	
	その他の助成金収入	80,000	80,000	0	
	受託金収入	6,326,000	6,079,000	247,000	
	市区町村受託金収入	6,326,000	6,079,000	247,000	
	市区町村受託金収入	6,326,000	6,079,000	247,000	
	事業収入	60,000	96,000	△ 36,000	
	手数料収入	60,000	96,000	△ 36,000	
	介護保険事業収入	68,074,000	67,064,000	1,010,000	
	居宅介護料収入	55,874,000	55,097,000	777,000	
	(介護報酬収入)	50,238,000	49,539,000	699,000	
	介護報酬収入	50,238,000	49,539,000	699,000	
	(利用者負担金収入)	5,636,000	5,558,000	78,000	
	介護負担金収入(公費)	579,000	520,000	59,000	
	介護負担金収入(一般)	5,057,000	5,038,000	19,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,534,000	7,341,000	193,000	
	事業費収入	6,772,000	6,607,000	165,000	
	事業負担金収入(公費)	191,000	179,000	12,000	
	事業負担金収入(一般)	571,000	555,000	16,000	
利用者等利用料収入	4,666,000	4,626,000	40,000		
食費収入(一般)	4,666,000	4,626,000	40,000		
事業活動収入計(1)	74,541,000	73,320,000	1,221,000		
事業活動による収支	人件費支出	54,363,000	56,009,000	△ 1,646,000	
	職員給料支出	19,089,000	18,929,000	160,000	
	職員賞与支出	6,010,000	6,271,000	△ 261,000	
	非常勤職員給与支出	21,544,000	23,026,000	△ 1,482,000	
	退職給付支出	573,000	717,000	△ 144,000	
	法定福利費支出	7,147,000	7,066,000	81,000	
	事業費支出	15,233,000	14,430,000	803,000	
	給食費支出	3,202,000	3,356,000	△ 154,000	
	介護用品費支出	45,000	30,000	15,000	
	保健衛生費支出	145,000	70,000	75,000	
	教養娯楽費支出	629,000	625,000	4,000	
	日用品費支出	274,000	274,000	0	
	水道光熱費支出	5,113,000	4,928,000	185,000	
	燃料費支出	1,369,000	913,000	456,000	
	消耗器具備品費支出	145,000	145,000	0	
	賃借料支出	80,000	80,000	0	
	車輛費支出	4,221,000	3,999,000	222,000	
	雑支出	10,000	10,000	0	
	事務費支出	5,330,000	5,101,000	229,000	
	福利厚生費支出	290,000	307,000	△ 17,000	
	職員被服費支出	198,000	25,000	173,000	
	旅費交通費支出	47,000	47,000	0	
	研修研究費支出	43,000	56,000	△ 13,000	
	事務消耗品費支出	90,000	93,000	△ 3,000	
	印刷製本費支出	132,000	145,000	△ 13,000	
	修繕費支出	50,000	50,000	0	
	通信運搬費支出	210,000	198,000	12,000	
	業務委託費支出	3,306,000	3,228,000	78,000	
	給食委託費支出	2,548,000	2,548,000	0	
	保守委託費支出	758,000	680,000	78,000	
	手数料支出	278,000	249,000	29,000	
	保険料支出	319,000	333,000	△ 14,000	
	賃借料支出	17,000	21,000	△ 4,000	
	租税公課支出	283,000	283,000	0	
	渉外費支出	2,000	2,000	0	
	諸会費支出	47,000	47,000	0	
	雑支出	18,000	17,000	1,000	
	雑支出	18,000	17,000	1,000	
	利用者負担軽減額	240,000	180,000	60,000	
	事業活動支出計(2)	75,166,000	75,720,000	△ 554,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 625,000	△ 2,400,000	1,775,000	

施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	441,000	441,000	0
		1年以内返済予定リース債務返済支出	441,000	441,000	0
	施設整備等支出計(5)	441,000	441,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 441,000	△ 441,000	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		1,751,000	△ 1,751,000
		その他の積立資産取崩収入		1,751,000	△ 1,751,000
	サービス区分間繰入金収入	1,806,000	1,500,000	306,000	
		その他の活動収入計(7)	1,806,000	3,251,000	△ 1,445,000
支出	その他の活動による支出	740,000	410,000	330,000	
	退職共済預け金支出	434,000	410,000	24,000	
	退職手当積立基金預け金支出	306,000		306,000	
	その他の活動支出計(8)	740,000	410,000	330,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,066,000	2,841,000	△ 1,775,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	15,164,000	15,164,000	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	15,164,000	15,164,000	0	

福祉センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	10,000	10,000	0	
	経常経費寄附金収入	10,000	10,000	0	
	経常経費補助金収入	2,004,000	1,742,000	262,000	
	市区町村補助金収入	2,004,000	1,742,000	262,000	
	市区町村補助金収入	2,004,000	1,742,000	262,000	
	事業収入	7,711,000	6,503,000	1,208,000	
	利用料収入	2,247,000	1,747,000	500,000	
	賃貸料収入	5,428,000	4,720,000	708,000	
	手数料収入	36,000	36,000	0	
	借入金利息補助金収入	146,000	242,000	△ 96,000	
	その他の収入	125,000	125,000	0	
	雑収入	125,000	125,000	0	
雑収入	125,000	125,000	0		
事業活動収入計(1)	9,996,000	8,622,000	1,374,000		
支出					
人件費支出	2,527,000	2,462,000	65,000		
非常勤職員給与支出	2,489,000	2,454,000	35,000		
法定福利費支出	38,000	8,000	30,000		
事務費支出	7,933,000	6,218,000	1,715,000		
福利厚生費支出	30,000	34,000	△ 4,000		
事務消耗品費支出	443,000	128,000	315,000		
印刷製本費支出	5,000	5,000	0		
水道光熱費支出	3,930,000	2,604,000	1,326,000		
燃料費支出	800,000	705,000	95,000		
修繕費支出	320,000	304,000	16,000		
通信運搬費支出	122,000	122,000	0		
業務委託費支出	1,651,000	1,651,000	0		
清掃委託費支出	261,000	261,000	0		
保守委託費支出	1,390,000	1,390,000	0		
手数料支出	12,000	13,000	△ 1,000		
保険料支出	141,000	133,000	8,000		
賃借料支出	125,000	115,000	10,000		
租税公課支出	294,000	344,000	△ 50,000		
雑支出	60,000	60,000	0		
雑支出	60,000	60,000	0		
支払利息支出	146,000	242,000	△ 96,000		
事業活動支出計(2)	10,606,000	8,922,000	1,684,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 610,000	△ 300,000	△ 310,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	10,229,000	6,250,000	3,979,000	
	施設整備等補助金収入	3,979,000		3,979,000	
	設備資金借入金元金償還補助金収入	6,250,000	6,250,000	0	
	施設整備等収入計(4)	10,229,000	6,250,000	3,979,000	
支出					
設備資金借入金元金償還支出	6,250,000	6,250,000	0		
固定資産取得支出	3,979,000		3,979,000		
建物附属設備取得支出(基本財産)	3,979,000		3,979,000		
施設整備等支出計(5)	10,229,000	6,250,000	3,979,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入		300,000	△ 300,000	
	その他の積立資産取崩収入		300,000	△ 300,000	
	事業区分間繰入金収入	610,000		610,000	
その他の活動収入計(7)	610,000	300,000	310,000		
支出					
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	610,000	300,000	310,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	1,000	0	1,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,000	0	1,000		